

テーマ（２） 身体面・心理面の健康に関する研究

- 2-1 不溶性セシウム粒子の生物影響に関する理解深化を目指す分野横断共同研究
主任研究者：鈴木 正敏（東北大学） 1
分担研究者：二宮 和彦（広島大学）
分担研究者：遠藤 暁（広島大学）
分担研究者：山田 裕（量子科学技術研究開発機構）
- 2-2 福島原発事故後の二次的健康影響に関するまとめとその意識調査に基づいた情報発信に関する研究
主任研究者：坪倉 正治（福島県立医科大学） 4
- 2-3 原子力発電所事故後の避難住民・帰還住民における健康寿命に関わる震災関連及び身体心理社会的要因についての統合データベースの作成と要因検討
主任研究者：大平 哲也（福島県立医科大学） 7
- 2-4 放射線による健康影響不安を考慮した AYA 世代がん患者に対する包括的なピアサポート体制の構築
主任研究者：佐治 重衡（福島県立医科大学） 10
分担研究者：桜井 なおみ（キャンサー・ソリューションズ株式会社）

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和7年度 年度報告書

研究課題名	不溶性セシウム粒子の生物影響に関する理解深化を目指す分野横断共同研究
令和7年度研究期間	令和7年4月1日～令和8年2月28日
研究期間	令和5年度～令和7年度（3年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	鈴木 正敏	東北大学・特任講師（研究）
分担研究者	二宮 和彦	広島大学・教授
分担研究者	遠藤 暁	広島大学・教授
分担研究者	山田 裕	量子科学技術研究開発機構・専門業務員

キーワード	不溶性セシウム粒子、福島第一原子力発電所事故、局所内部被ばく、線量評価、発がん実験
-------	---

本年度研究成果
I 研究背景 放射性セシウムを濃集した放射性微粒子（不溶性セシウム粒子：CsMPs）が、福島第一原発事故に伴って環境中に放出された。不溶性であることから肺深部に沈着すると内部被ばくの長期化が予想されるため、リスク評価にむけて基礎的な知見を整備する必要がある。 II 目的 性状解析、組織内判定法の開発、生物影響解析を通じて、CsMPsに関する基礎的な知見を整備する。 III 研究方法 土壌から単離した CsMPs に含まれる放射性元素の定量解析、肺組織切片内の CsMPs を判定するマイクロ PIXE 分析、肺への沈着シミュレーションを行った。また、放射性模擬粒子 (RP) を作製し、気管内投与による発がん動物実験については、実施機関の動物実験委員会の承認を受けて実施した。 IV 研究結果、考察及び今後の研究の方針 CsMPs（タイプ B）の ^{137}Cs 放射能に対する ^{90}Sr および Pu 同位体比の平均は、それぞれ 2×10^{-3} と 9.9×10^{-8} であったため、粒子沈着周辺部位の被ばくは主に放射性セシウムによると考えられた（二宮・広島大学）。野生動物の肺のイメージングプレート像で黒点が検出された原因は鉛であることをマイクロ PIXE 分析で実証し、組織内 CsMPs の最終判定手法を開発した（遠藤・広島大学）。過年度に個別に評価した粒子の初期沈着とクリアランスモデルを統合し、動物実験の結果を再現するパラメーターの改良を行った（鈴木・東北大）。さらに、化学発癌物質を用いる高感

度肺がんモデルマウスに 100 mGy 相当の多量の RP を気管内投与した結果、均等被ばくよりも多くの肺腫瘍数が検出された。一方、抗酸化物質 NAC を含有する飼料を与えた結果、RP 投与群の腫瘍数は有意差が確認されない程度の減少傾向を示した（量研機構・山田）。

V 結論

多量の RP の気管内投与による局所内部被ばくと、均等外部被ばくとでは線量分布が大きく異なり、前者においては局所的に高い線量域が存在する。そのため、両者を直接比較して結論を導くことには限界があるものの、今回実施した極端に多量の RP が肺に沈着する不均等内部被ばくにおいて、化学発癌物質によるプロモーション作用を促進する可能性が示唆された。環境保健行政への応用に向けて、環境中と同等の濃度で RP を吸入させた野生型個体を用いた発がん実験が必要となる。

VI 引用文献

なし

VII 令和 7 年度研究成果公表（本研究内容に限る） ※下線は主任研究者・分担研究者（論文：4件）

1. Suzuki M, Endo S, Ninomiya K, Manabe K, Yamada Y, Inaba Y, Chida K, Fukumoto M. Cellular effects induced by insoluble radioactive cesium-bearing microparticles derived from the Fukushima Daiichi nuclear power plant accident. *Int. J. Radiat. Biol.* *in press*.
2. 鈴木正敏、遠藤暁、二宮和彦、真辺健太郎、佐藤拓、和泉哉汰、千田浩一、福本学. 福島県内の土壌から採取した不溶性セシウム粒子による細胞影響解析. *Proceedings of the 26th Workshop on Environmental Radioactivity*. 2025(2): 101-105, 2025.
3. Urayama T, Takamura Y, Yamada K, Kajimoto T, Tanaka K, Suzuki M, Inaba Y, Chida K, Fukumoto M, Endo S. Evaluation of Organ Doses to Japanese Macaques for Internal Dose Using Voxel Phantom. *Low-Dose Radiation Effects on Animals and Ecosystems II*, 59-71, 2026.
4. Suzuki M, Endo S, Ninomiya K, Chida K, Fukumoto M. Differentially expressed genes in normal human epithelial cells exposed to Type B radioactive cesium-bearing microparticles (CsMPs). *Low-Dose Radiation Effects on Animals and Ecosystems II*, 227-238, 2026.

(学会発表)【国際学会/一般発表：4件】

1. Manabe K, Yamada Y, Morioka Y, Ninomiya K, Endo S, Suzuki M. Modeling biokinetics of insoluble cesium-absorbed particles following intratracheal administration in mice. 7th Asia-Pacific Symposium on Radiochemistry, Kunibiki Messe, Matsue, September 15, 2025, Oral.
2. Suzuki M, Endo S, Ninomiya K, Chida K, Fukumoto M. Cellular effects induced by radiocesium-bearing microparticles (CsMPs), 7th Asia-Pacific Symposium on Radiochemistry, Kunibiki Messe, Matsue, September 15, 2025, Poster.
3. Yamada Y, Morioka T, Endo S, Ninomiya K, Manabe K, Suzuki M, Age-dependent internal exposure dose and carcinogenic effects of intratracheal instillation of insoluble radioactive particles in lung tumor-highly susceptible A/J mice. The 68th Annual Meeting of the Japanese Radiation Research Society / The 6th Asian Congress of Radiation Research, International Conference Center Hiroshima, Hiroshima, October 24, 2025, Oral.

4. Suzuki M, Endo S, Ninomiya K, Manabe K, Yamada Y, Chida K, Fukumoto M. Cellular effects induced by insoluble radioactive cesium-bearing microparticles derived from the Fukushima Daiichi nuclear power plant accident. The 68th Annual Meeting of the Japanese Radiation Research Society/ The 6th Asian Congress of Radiation Research. International Conference Center Hiroshima, Hiroshima, October 25, 2025, Oral.

【国内学会/一般発表：2件】

1. 鈴木正敏、遠藤暁、二宮和彦、千田浩一、福本学、不溶性セシウム粒子による遺伝子発現への影響、第10回福島原発事故による周辺生物への影響に関する勉強会、2025年11月8日、広島大学
2. 鈴木正敏、遠藤暁、二宮和彦、千田浩一、福本学、遺伝子発現変化から考察する不溶性セシウム粒子の性状と生物応答の関連性、第27回「環境放射能」研究会、2026年3月13日、高エネルギー加速器研究機構

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和7年度 年度報告書

研究課題名	福島原発事故後の二次的健康影響に関するまとめとその意識調査に基づいた情報発信に関する研究
令和7年度研究期間	令和7年4月1日～令和8年2月28日
研究期間	令和5年度～令和7年度（3年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	坪倉 正治	福島県立医科大学医学部放射線健康管理学講座・教授
分担研究者		

キーワード	二次的健康影響、放射線災害、リスクコミュニケーション、放射線リテラシー、健康影響評価、情報発信
-------	---

本年度研究成果
I 研究背景 福島原発事故後、放射線被ばくによる健康影響については多くの知見が蓄積されてきた一方で、避難生活や生活環境の変化、医療・介護体制への影響などに起因する二次的健康影響については、断片的な情報にとどまっていた。特に、二次的健康影響は年齢層や居住状況、事故後の経過時間によって多様であり、放射線被ばくによる健康影響と混同されることで、不安や誤解を助長する可能性も指摘されていた。 本研究では、これらの課題を踏まえ、二次的健康影響に関する知見を整理するとともに、認識の実態を把握し、適切な情報発信の在り方を検討してきた。 II 目的 本研究の最終年度である令和7年度は、これまでの研究期間に実施してきた文献整理、聞き取り調査および Web アンケート調査の成果を統合し、福島原発事故後に生じた二次的健康影響に関する認識の構造を明らかにすることを主な目的とした。 あわせて、得られた知見を基に、二次的健康影響を放射線被ばくによる健康影響と区別して理解するための情報整理や、具体的事例を用いた情報発信の在り方を検討することを目的とした。 III 研究方法 令和7年度は、前年度に実施した Web アンケート調査の解析を中心に研究を進めた。Web アンケート調査では、放射線の基礎、原子力防災、放射性廃棄物・地層処分、エネルギー問題、福島原発事故および二次的健康影響といった複数の観点から、放射線や健康影響に関する知識および関心の状況を評価しており、本年度はこれらのデータについて詳細な解析を行った。 解析にあたっては、福島県内外、年齢層、関心分野等の違いに着目し、二次的健康影響に対する

認識がどのような要因と関連して形成されているかを検討した。

さらに、これまでに実施した聞き取り調査や地域事例研究の成果を踏まえ、二次的健康影響が具体的な生活課題としてどのように顕在化しているかについて、相馬市における高齢者支援の取り組み（長屋を含む）を事例として整理した。倫理審査が必要な事項については承認を得た。

IV 研究結果、考察及び今後の研究の方針

Web アンケート調査の解析結果から、二次的健康影響に関する認識は一樣ではなく、対象者の属性や地域特性、関心を有する放射線関連課題との関係の中で形成されていることが明らかとなった。福島県では全体として放射線リテラシーが高い傾向が認められた一方、他地域では、原子力防災や放射性廃棄物問題など、地域固有の課題に関連する分野への関心が高いことが示された。また、二次的健康影響に関する理解は、それ単独の知識として形成されるものではなく、他の放射線関連課題と結びついた文脈の中で理解されていることが示唆された。このことから、二次的健康影響に関する情報発信においては、対象者の関心や背景を踏まえた文脈設定が重要であると考えられた。さらに、相馬市における高齢者支援の事例整理からは、高齢者の孤立防止や生活機能の維持といった課題が、放射線被ばくとは異なる経路で顕在化する二次的健康影響として重要であることが示された。これらの事例は、二次的健康影響を抽象的概念としてではなく、具体的な生活課題として理解する上で有用であると考えられた。

V 結論

福島原発事故後に生じた二次的健康影響に関する認識の構造や地域差が明らかとなった。特に、Web アンケート調査の解析から、二次的健康影響に関する理解は一樣ではなく、対象者の属性や居住地域、関心を有する放射線関連課題との関係の中で形成されていることが示された。また、二次的健康影響は放射線被ばくによる健康影響とは異なる経路で生じる健康課題であり、その内容や重要性は生活環境や社会的背景によって左右されることが、地域事例の整理からも確認された。相馬市における高齢者支援の取り組み（長屋を含む事例）は、二次的健康影響を具体的な生活課題として理解する上で有用であり、地域資源を活用した支援の重要性を示すものと考えられた。これらの成果は、二次的健康影響を放射線被ばくによる健康影響と区別して整理し、対象者の関心や背景に応じた文脈の中で情報を提示する必要性を裏付けるものである。今後は、本研究で得られた知見を踏まえ、教育・研修や情報提供の場において、二次的健康影響を含む福島の経験を分かりやすく伝えるための工夫を進めていくことが重要である。

VI 引用文献

なし

VII 7年度研究成果公表（本研究内容に限る）

1. Abe T, Saito H, Moriyama N, et al. Physical Function Changes in Older Adults Living in Temporary Housing after the Great East Japan Earthquake. JMA Journal 2025; 8(3): 779-788. (査読あり)
2. Ito N, Kobashi Y, Kinoshita Y, et al. Rebuilding lives in Nagaya, a public housing for older victims of the Great East Japan Earthquake: An interview survey. Progress in Disaster Science 2025; 27: 100446. (査読あり)

3. Kosaka M, Saito H, Murakami M, et al. Changes in long-term life expectancy and years of life lost following the Great East Japan Earthquake in Fukushima Prefecture. *Scientific Reports* 2025; 15(1): 5490. (査読あり)
4. Saito H, Murakami M, Ozaki A, et al. Estimating the impact of missed colorectal cancer diagnoses on life expectancy in Minamisoma City following the 2011 triple disaster. *PLOS ONE* 2025; 20(6): e0324822. (査読あり)

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和7年度 年度報告書

研究課題名	原子力発電所事故後の避難住民・帰還住民における健康寿命に関わる震災関連及び身体心理社会的要因についての統合データベースの作成と要因検討
令和7年度研究期間	令和7年4月1日～令和8年2月28日
研究期間	令和5年度～令和7年度（3年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	大平 哲也	福島県立医科大学医学部疫学講座・教授
分担研究者		

キーワード	放射線事故、避難、危険因子、地域住民、脳卒中、疫学研究
-------	-----------------------------

本年度研究成果
I 研究背景 東日本大震災後の福島の避難住民においては、避難等による肥満、高血圧、糖尿病、脂質異常等の生活習慣病の増加が明らかになっている¹⁻³⁾。一方、生活習慣病の増加には身体活動量の低下など生活習慣の変化、及び放射線への不安など社会心理的ストレスの増加が影響している可能性があるが、その関連性は明らかではない。 II 目的 本研究では、福島県内の市町村における要介護の主たる原因である脳卒中を、震災2年後（2013年）、7年後（2018年）、12年後（2023年）に悉皆的に調査し、避難区域における脳卒中の発症動向を明らかにする。さらに、その情報と「県民健康調査」による個人ごとの被ばく線量、健診成績、放射線に対する不安・うつ症状等のこころの健康度、及び生活習慣に関する調査結果とを紐づけする。また、脳卒中に加えて要介護の原因である心筋梗塞、認知症についてもその動向と身体心理社会的要因を福島県県民健康調査及び2008年以降のナショナルデータベース（NDB）を用いて明らかにし、福島県内における避難区域住民の健康寿命を阻害する身体・心理・社会・環境に関する因子を包括的に明らかにすることを目的とした。 III 研究方法 1）避難区域住民における脳卒中発症率の推移と地域差に関する研究 調査対象は、震災時に、福島県内に住んでいた者及び福島県内に住民票がある者である。既に2013年（平成25年）、2018年（平成30年）及び2023年（令和5年）の1月1日～12月31日までの期間に脳卒中発症による入院した症例について、福島県内の医療機関に出向して調査した。過去2回の調査結果と比較し、地域差及び発症率の推移を検討することを計画した。 2）避難区域住民における脳卒中発症の震災関連要因についての検討

避難区域住民の脳卒中発症の震災関連要因を検討するために、県民健康調査の個別の被ばく線量、避難状況、健診、こころの健康度・生活習慣に関する調査のデータと死亡個票及び脳卒中発症登録のデータを紐づけた上で脳卒中及び循環器疾患発症との関連を 2019 年末まで前向きに検討した。また、UNSCEAR2020 の被ばく線量を用いた分析を追加で行った。

3) 避難区域住民における要介護認定とその要因に及ぼす因子についての前向き研究

令和 7 年度には、NDB の特定健診データを用いて、令和 6 年度に震災前後の生活習慣について避難区域住民で震災後に増加した睡眠不満足について、糖尿病との関連を検討した。福島県内で 2008 年～2017 年の 10 年間に特定健診を受けた 40～74 歳男女延べ 3,866,754 人を対象として、避難区域とそれ以外の区域に分けて、糖尿病と睡眠不満足との関連について検討した。

以上の 1)～3) について福島県立医科大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

IV 研究結果、考察及び今後の研究方針

1) 避難区域住民における脳卒中発症率の推移と地域差に関する研究

本年度は令和 6 年度に引き続き、2023 年の脳卒中発症者について県内の病院において出張採録を行い、脳卒中の登録作業を行った。令和 7 年度の合計採録数は 2,687 件（2023 年発症分：2,227 件、2018 年発症分：456 件）であり、令和 6 年度の採録件数（3,197 件）と比べて減少したが、概ね順調に採録が行えた。2013 年、2018 年と比べた発症率の推移、地域差を検討した結果、2013 年から 2018 年にかけて増加した浜通りの脳卒中発症は 2023 年にはやや減少傾向がみられた。一方、脳卒中の推移は NDB を用いた調査も行っていることから、今後結果が変わる可能性もある。

2) 避難区域住民における脳卒中発症の震災関連要因についての検討

令和 7 年度は循環器疾患発症の震災関連要因について、避難状況、健診、こころの健康度・生活習慣に関する調査のデータと死亡個票、UNSCEAR2020 の推定実効線量及び脳卒中発症登録のデータを紐づけた上で脳卒中及び循環器疾患発症との関連を検討した。その結果、UNSCEAR2020 の推定実効線量は性年齢調整のみでは脳卒中及び循環器疾患発症のリスクを上昇させる方向に関連していたが、多変量調整において有意差は消失した。また、放射線影響への不安、精神的苦痛、避難、高血圧、糖尿病は循環器疾患発症と有意に関連した。今後さらに 2023 年の登録データを組み込んでデータベースを構築した上で解析を行う予定である。

3) 避難区域住民における要介護認定とその要因に及ぼす因子についての前向き研究

NDB データにより、震災後に避難区域では睡眠で休養が十分とれていない人の急増がみられた。そこで、震災前後の睡眠の状態を継続して良い群と震災後に悪化した群との間で、その後の糖尿病の発症リスクを検討した。その結果、特に避難区域でのみ、震災後に睡眠状態が悪化した人はその後の糖尿病の発症リスクが有意に高かった。今後、脳卒中、循環器疾患の推移を確認するとともに、そのデータと特定健診の結果を紐づけて、循環器疾患発症に関わる要因を検討する予定である。

V 結論

震災後の避難区域住民においては、震災 1 年後には肥満、高血圧、脂質異常等の生活習慣病が増加し、震災 7 年後には脳卒中等の発症が増加した。その要因として、精神的苦痛の影響が考えられたが、今年度の研究によって精神的苦痛に加えて、放射線によるリスクに不安を感じていることが脳卒中及び循環器疾患の発症と関連することが明らかになった。さらに、放射線実効線量

は性年齢調整のみでは脳卒中及び循環器疾患の発症と関連したが、多変量調整によって有意差が消失した。このことは、避難区域住民においては放射線の直接的な影響はほとんどないが、間接的に食事、睡眠等を介して肥満、糖尿病等の生活習慣を増やし、将来的に脳卒中等の循環器疾患を引き起こす可能性があることが示唆された。今後循環器疾患のみならずがん等の疾患についても同様の検討を行う必要がある。

VI 引用文献

- 1) Ohira T, Hosoya M, Yasumura S, et al. Evacuation and risk of hypertension after the Great East Japan Earthquake: The Fukushima Health Management Survey. Hypertension. 2016;68:558-564.
- 2) Ohira T, Hosoya M, Yasumura S, et al. Effect of evacuation on body weight after the Great East Japan Earthquake. Am J Prev Med. 2016;50:553-560.
- 3) Ohira T, Nakano H, Okazaki K, et al. Trends in lifestyle-related diseases and their risk factors after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident: Results of the Comprehensive Health Check in the Fukushima Health Management Survey. J Epidemiol. 2022;32(Suppl 12):S36-S46.

VII 令和7年度研究成果公表（本研究内容に限る） ※下線は主任研究者・分担研究者 学会発表（国際）

・Tomasu Kama, Eri Eguchi, Narumi Funakubo, Shiho Sato, Hironori Nakano, Tetsuya Ohira. Association of evacuation with the quality of sleep after the Great East Japan Earthquake and the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant disaster in Fukushima prefecture. 日本放射線影響学会第68回大会/第6回アジア放射線研究会議、2025年10月

資料：

・太平哲也. これからの健康づくり 良い睡眠とは？「睡眠を知って健康になろう！」広報誌「ふくしまの国保」2026年2月

環境保健行政関連

・太平哲也. 原子力発電所事故後の避難住民・帰還住民における健康寿命に関わる震災関連及び身体心理社会的要因についての統合データベースの作成と要因検討. 令和7年度放射線健康管理・健康不安対策事業 第2回意見交換会 2027年1月

（他、環境保健行政への活用・貢献で5回発表）

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和7年度 年度報告書

研究課題名	放射線による健康影響不安を考慮した AYA 世代がん患者に対する包括的なピアサポート体制の構築
令和7年度研究期間	令和7年4月1日～令和8年2月28日
研究期間	令和5年度～令和7年度（3年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	佐治 重衡	福島県立医科大学腫瘍内科学講座・主任教授
分担研究者	桜井 なおみ	キャンサー・ソリューションズ株式会社・代表取締役社長

キーワード	AYA 世代、甲状腺がん、健康不安、ピアサポート
-------	--------------------------

本年度研究成果
I 研究背景 AYA 世代（15 歳以上 40 歳未満）のがん患者は、全がん罹患者数の約 2%と患者数が少なく、罹患臓器も多岐に及ぶため、1 つの医療機関や診療科で同世代の患者と出会える機会は成人がんや小児がんのそれと比べると少ない。また、心理・社会的成長期におけるがん罹患は、成人とは異なる多様な相談ニーズがあり、その内容や社会属性、居住地なども成長に応じて移行していくことから、医療機関内と地域が連携をして、長期的に支援をしていくことが重要である。 福島県においては、これら若年世代特有の悩みに加え、遺伝や二次がんへの不安や放射線による健康影響への不安、さらに放射線影響に対する社会側の誤解や偏見への対処なども考えられることから、当事者ニーズに対応した、よりきめ細かいフォローアップ体制の構築が必要である。 II 目的 AYA 世代発症のがん患者の悩みや不安、孤立感を和らげるための一つの方法として、AYA 世代発症の成人がん患者を対象とした包括的、かつ、継続的な心の支援体制（ピアサポート）の構築を目指す。 本年度は、これまでの知見を活かした実践活動として、対面・オンラインの2つの形態による「1. AYA 世代がんピアサポート体制の検討、2. ピアサポート活動に関わるポータルサイトの整備、3. ピアサポート運営マニュアル、ピアサポーター養成研修資材の整備」を行う。 III 研究方法 1. AYA 世代がんピアサポート体制の検討（主任研究者：佐治、分担研究者：桜井） 1)医療機関での対面型ピアサポート体制の検討：診療科間の連携を強化することを目的に多職種参加型のチームビルディング研修を行うことを検討した。研修は、福島県立医科大学内、県立医大と連携する県内のがん診療連携拠点病院との合同研修会を2回開催した。 2)オンラインでのピアサポート体制の検討：前年度に引き続き、毎月1回のアバターを活用した

交流会、ピアサポーター研修会を開催した。

2. ピアサポート活動に関わるポータルサイトの整備（分担研究者：桜井）

全国の AYA 世代がん患者のピアサポート活動情報や患者会検索ができるポータルサイト「AYA ノマド」を開設するとともに、メールマガジン、ニュースレター、SNS を活用した広報、社会発信を行った。

3. ピアサポート運営マニュアル、ピアサポーター養成研修資材の整備（分担研究者：桜井）

研究終了後も継続して AYA 世代ピアサポーター養成活動が展開できるよう資材を作成した。

IV 研究結果、考察及び今後の研究の方針

1. AYA 世代がんピアサポート体制の検討（主任研究者：佐治、分担研究者：桜井）

1)医療機関での対面型ピアサポート体制の検討：研修会（Crosslink 研修会）は、施設内体制整備と同時に、地域の連携（窓口・紹介・情報共有）を前提に実施し、①顔の見える関係づくり（県内の多職種・多施設の相互理解）、②できていること／できていないことの可視化と課題共有、③今後の実践計画を多職種で検討し、施設内外の連携アクションプランを作成した。研修会前後の知識・理解の自己評価（5 段階）解析により、「AYA 支援チームの役割と構築に必要な視点」、「自施設での AYA 支援体制の現状把握」の事項について有意に改善が見られた。

●第一回：福島県立医科大学内での多職種連携、2025 年 8 月 31 日（日）、参加者：多職種 18 名

●第二回：福島県内のがん診療連携拠点病院、2025 年 11 月 16 日（日）、参加者：8 施設 27 名

2)オンラインでのピアサポート体制の検討：R7 年度に 9 回で参加者 65 人がオンライン交流会に参加した。アバターを使うことで、見た目を気にすることなく、AYA 世代体験者として交流できることが、参加者、サポーター側、双方にとっての利点となっている。事前事後アンケートの結果によると、「問題解決（期待）→解決できた」「つながりたい→つながりを感じた」「気持ちラク（期待）→ラクになった」の項目では減少者が 0 名であり、方向性の一貫した改善傾向が認められた。また、事後アンケートの結果、「全体満足度」は 93%を超えており、自由記述からは情緒的サポート、情動的サポート、所属感・孤立感の軽減に関する声が寄せられ、AYA 世代特有の構造的孤立に対するピアサポートの意義を端的に示している。

3)ピアサポーター養成研修会の開催：日本サイコオンコロジー学会の協力を仰ぎつつ、2025 年 7 月 26 日（土）に研修会を開催、がん体験者 7 名、オブザーバー（医療者）1 名が参加した。

2. ピアサポート活動に関わるポータルサイトの整備（分担研究者：桜井）

AYA 世代がん患者のピアサポート活動情報や患者会検索などができるポータルサイト「AYA ノマド」を開設した。今後は関連する学会、患者団体、福島医大ホームページとの相互リンクを行い、社会に開いた情報発信をするとともに、アクセス解析等を行うことを検討する。

3. ピアサポート運営マニュアル、ピアサポーター養成研修資材の整備（分担研究者：桜井）

研究終了後も継続して AYA 世代ピアサポーター養成活動が展開できるよう、①AYA 世代がん患者を対象としたピアサポーターの研修テキスト、並びに、補足動画の作成、②開催に際して運営する側の手順をまとめた開催マニュアルをとりまとめた。これらは Web サイトから入手可能とする予定である。

V 結論

AYA 世代のがん体験者の支援については、対面型の支援よりはむしろオンラインなどデジタルツールを活用した支援が適切であると思われる。本研究により、今後の支援活動に必要な体制、

並びに資料について成果を得ることができた。これらの資料はポータルサイトなどに掲載するとともに、一般社団法人 AYA がんの医療と支援のあり方研究会との相互リンクによる連携などにより、継続した全国での支援実施、研修の開催を目指す。

VI 引用文献

特になし

VII 令和7年度研究成果公表（本研究内容に限る） ※下線は主任研究者・分担研究者

・ 桜井なおみ, 駒形千鶴子, 白浜若菜, 木村礼子, 佐治重衡, 放射線による健康影響不安を考慮したAYA世代がん患者に対する包括的なピアサポート体制の構築 ～福島県出身AYA世代がん体験者の精神不安の現状調査～, 『AYAがんの医療と支援』 Journal of AYA Oncology Alliance, 2026, 6(1), p. 34-40. 査読あり, published

・ 桜井なおみ, 白浜 若菜, 駒形 千鶴子, 佐治重衡, 木村礼子, AYA世代がん患者に対する包括的なピアサポート体制の構築～クラスター分析を用いたパーソナリティの把握～, 第7回 AYAがんの医療と支援のあり方研究会学術集会, 2025年5月, 東京, 口演, 一般, 国内

・ 木村礼子, 桜井なおみ, 駒形千鶴子, 白浜若菜, 佐治 重衡, AYA世代がん患者の心理社会的支援ニーズ：全国と福島県の比較から, 第23回日本臨床腫瘍学会学術集会, 2026年3月, 横浜, ポスター, 一般, 国内

以上